

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩倉 健雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 越後屋 秀博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 越後屋 秀博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	4,248,284	4,588,971	17,915,753
経常利益(千円)	271,765	60,721	396,172
四半期(当期)純利益(千円)	252,124	44,790	302,793
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	191,600	68,727	579,069
純資産額(千円)	11,014,390	11,332,707	11,401,427
総資産額(千円)	28,946,635	27,512,118	28,084,879
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.70	0.66	4.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.1	41.2	40.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要などを背景に設備投資や個人消費の増加、輸出や生産に緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の減速や長引く円高基調・株価の低迷などにより、依然として国内景気は先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である橋梁につきましては、当第1四半期の発注量は前年同期を上回ったものの依然低水準で推移いたしました。また民間工事量も低迷が続き、厳しい受注競争が続きました。

このような環境下、当社グループは、事業会社の宮地エンジニアリング株式会社が有する製作・架設力などの総合エンジニアリング力を最大限活かし、道路橋などの公共事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業、合成床版などのFRP事業、保全・補修事業および海外事業に注力し、受注、売上、利益の安定確保の施策を継続的に推進しております。

当第1四半期連結累計期間の受注高につきましては、引き続き積極的な営業活動を展開しましたが、厳しい受注競争が続いたことから、20億32百万円（前年同四半期比28.5%減）となりました。

売上高につきましては、前年度に増加した手持ち工事量をほぼ計画通り生産・施工したことから、45億88百万円（同8.0%増）となりました。

損益につきましては、コスト削減に引き続き努め、生産効率化などの施策効果が見られたものの、前年度に受注した採算の厳しい工事が進捗し、利益率が低下したことから、営業利益は41百万円（同84.2%減）、経常利益は60百万円（同77.7%減）、四半期純利益は44百万円（同82.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（橋梁事業）

受注高につきましては、厳しい受注環境が続いたことから、7億39百万円（前年同四半期比50.0%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、26億44百万円（同9.3%増）となりました。

損益につきましては、採算の厳しい工事が進捗したことから、営業損失は96百万円（前年同四半期は1億12百万円の利益）となりました。

（建設事業）

受注高につきましては、厳しい受注環境が続いたことから、12億85百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、19億21百万円（同6.7%増）となりました。

損益につきましては、採算の厳しい工事が進捗したことから、営業利益は1億19百万円（同19.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、橋梁事業の受注実績が著しく減少しました。

これは、橋梁の発注量が低水準で推移するなか、厳しい受注競争が続いたことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	276,778,000
計	276,778,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,194,543	69,194,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,194,543	69,194,543	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	69,194	-	3,000,000	-	2,597,947

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,102,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,792,000	67,792	-
単元未満株式	普通株式 300,543	-	-
発行済株式総数	69,194,543	-	-
総株主の議決権	-	67,792	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,102,000	-	1,102,000	1.59
計	-	1,102,000	-	1,102,000	1.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,991,009	5,538,154
受取手形・完成工事未収入金	7,437,754	6,919,321
未成工事支出金	95,657	149,579
その他	1,388,116	961,404
流動資産合計	13,912,537	13,568,459
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,374,729	8,374,729
その他(純額)	2,783,152	2,735,704
有形固定資産合計	11,157,882	11,110,434
無形固定資産		
	187,973	183,399
投資その他の資産		
投資有価証券	2,580,565	2,404,184
その他	325,861	325,579
貸倒引当金	79,940	79,940
投資その他の資産合計	2,826,486	2,649,824
固定資産合計	14,172,342	13,943,658
資産合計	28,084,879	27,512,118
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,684,854	4,282,489
短期借入金	6,520,320	5,472,900
未払法人税等	50,073	24,410
未成工事受入金	950,694	1,016,217
工事損失引当金	689,448	701,550
その他の引当金	257,409	262,545
その他	438,199	397,916
流動負債合計	12,590,999	12,158,029
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,213,913	2,213,913
退職給付引当金	1,445,929	1,448,298
その他の引当金	47,445	49,855
その他	385,163	309,313
固定負債合計	4,092,452	4,021,380
負債合計	16,683,452	16,179,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,234	3,746,225
利益剰余金	1,306,888	1,351,679
自己株式	223,189	223,173
株主資本合計	7,829,933	7,874,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,474	27,956
土地再評価差額金	3,430,019	3,430,019
その他の包括利益累計額合計	3,571,494	3,457,975
純資産合計	11,401,427	11,332,707
負債純資産合計	28,084,879	27,512,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
完成工事高	4,248,284	4,588,971
完成工事原価	3,603,809	4,171,597
完成工事総利益	644,474	417,373
販売費及び一般管理費	380,315	375,669
営業利益	264,159	41,703
営業外収益		
受取利息	1,328	364
受取配当金	27,592	23,539
貸倒引当金戻入額	19,360	-
還付加算金	30	15,125
その他	18,716	20,283
営業外収益合計	67,027	59,313
営業外費用		
支払利息	31,188	23,440
異常操業損失	23,926	14,836
その他	4,306	2,019
営業外費用合計	59,421	40,295
経常利益	271,765	60,721
特別利益		
受取保険金	45,015	-
特別利益合計	45,015	-
特別損失		
固定資産除却損	441	302
災害による損失	46,112	-
その他	4,461	-
特別損失合計	51,016	302
税金等調整前四半期純利益	265,763	60,418
法人税、住民税及び事業税	14,835	16,770
法人税等調整額	1,196	1,143
法人税等合計	13,639	15,627
少数株主損益調整前四半期純利益	252,124	44,790
四半期純利益	252,124	44,790

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	252,124	44,790
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	60,523	113,518
その他の包括利益合計	60,523	113,518
四半期包括利益	191,600	68,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,600	68,727

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	67,384千円	86,637千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	2,420,222	1,799,697	8,280	4,228,200	20,084	4,248,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,509	83,994	230,195	373,699	373,699	-
計	2,479,731	1,883,691	238,476	4,601,899	353,615	4,248,284
セグメント利益又は損 失()	112,916	147,521	1,442	258,995	5,163	264,159

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額1,915千円、セグメント間取引消去

38,177千円及び全社費用 34,928千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	2,644,995	1,921,138	13,464	4,579,599	9,372	4,588,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125,746	85,873	321,850	533,471	533,471	-
計	2,770,742	2,007,012	335,315	5,113,070	524,098	4,588,971
セグメント利益又は損 失()	96,080	119,380	1,756	25,056	16,647	41,703

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額8,299千円、セグメント間取引消去

44,737千円及び全社費用 36,389千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円70銭	0円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	252,124	44,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	252,124	44,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,094	68,091

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

宮地エンジニアリンググループ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森口 博敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澁江 英樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。